

辺野古移設問題

JJ1SXA/池

「沖縄は常に差別され、今なおウチナーンチュ(沖縄県民)は日本国民として扱われていない」、「沖縄は日本国から独立したほうがよいと真剣に思っている」と、かつてブログに書いた社民党の照屋寛徳衆議院議員、こんな人達が、今回の名護市長選挙で、移設反対派の稲嶺氏を応援した。

この稲嶺陣営の人達は、沖縄は日本国の一部であり、国益あつての沖縄益であり、今、安全保障・国防が最重要事だという考え方は全く無いようだ。

沖縄戦での犠牲、本土より20年長かった占領、復帰後も米軍基地が残ったことなどへの贖罪の思いから、1972年の復帰のとき日本政府は沖縄の特殊事情を考慮して「総合的な沖縄振興計画」を策定し、その流れが今も続いている、復帰以来40年間の沖縄復興予算は、10兆円を超えている。

更に、沖縄には他の道府県には無い異例の優遇措置とこれまた異例の種々の減税措置が実施されてきた。

「沖縄県民は日本国民として扱われていない」と左翼陣営は宣伝するが、沖縄復興予算の額などは、左翼が牛耳る沖縄の主要紙「沖縄タイムス」・「琉球新報」は報道しない、主要な全国紙「読売」・「産経」・「日経」・「朝日」・「毎日」などを購読する県民は極々少数、県内に印刷所が無いので、朝刊が午後にならないと届かないからのようだ、こうして、マインドコントロールされる県民も少なくない、そこで「琉球独立運動」などと馬鹿な話がおおっぴらにまかり通るようだ。

今回の件に関し、ネットでは、「反対派は普天間の負担軽減を見殺しにするのか」、「安全保障は国の役割。地方自治体は住民密着の行政に注力すべきだ」、「米軍機能が維持できず日米間に亀裂が入れば喜ぶのは沖縄を狙う中国だ」、「フィリピンは米軍を追い出したとたんに領土・領海を中国に侵略された。二の舞いはごめんだ」と、こんな意見が躍っている。

辺野古に全く新しく基地を新設すると思っている人もいるが、飛行場の新設だ、それも海上の埋め立てによって実現するのだ、そしてV字滑走路は離着陸を分け、陸地部上空を飛ぶ危険を避けるための工夫だ。

そもそも、辺野古移設のメリットについての論議が余り知られていない、辺野古には元々キャンプシュワブがある、沖縄県民の多数意見は、埋立地に飛行場を新設し、普天間基地を移設、統合・縮小することで、普天間基地を返還させ、危険性を除去すると共に、返還される広大な基地跡地は、産業・交通・公園などの一大拠点として整備、沖縄県全体の発展のため広域利用する予定となっている(「跡地利用広域構想」…平成25年1月)、これが、名護市の42.5%の市民(県民の1.4%)に阻まれるとの不満があるようだ。(27.Jan,2014 記)